

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2002 年 1 月 17 日 (17.01.2002)

PCT

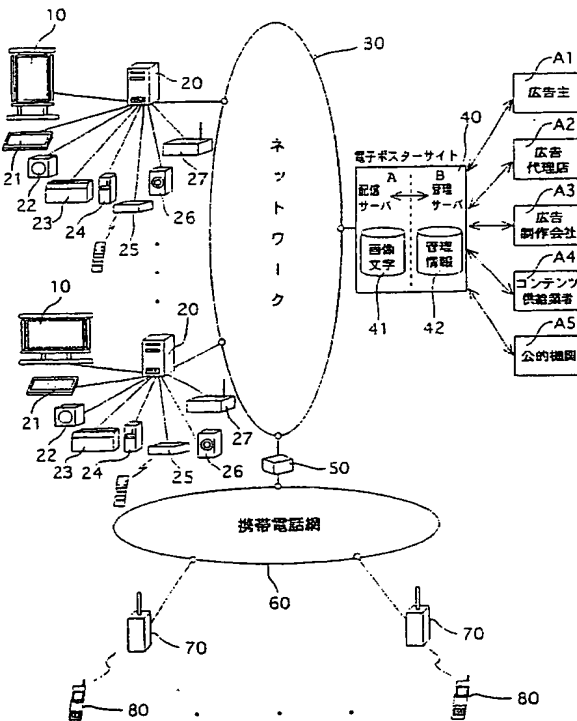
(10) 国際公開番号
WO 02/05250 A1

- (51) 国際特許分類: G09F 19/00, G06F 13/00, 17/60, 17/30 (74) 代理人: 牧 哲郎, 外(MAKI, Tetsuro et al.); 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番6号 秀和紀尾井町パークビル402 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP01/05974
- (22) 国際出願日: 2001 年 7 月 10 日 (10.07.2001) (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2000-209526 2000年7月11日 (11.07.2000) JP
- (71) 出願人 および
(72) 発明者: 唐川 敬 (KARAKAWA, Takashi) [JP/JP]; 〒279-0011 千葉県浦安市美浜一丁目1番801号 Chiba (JP).
太田 明 (OTA, Akira) [JP/JP]; 〒225-0022 神奈川県横浜市青葉区黒須田五丁目5番 Kanagawa (JP).
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: ELECTRONIC POSTER SYSTEM

(54) 発明の名称: 電子ポスターシステム



30...NETWORK
40...ELECTRONIC POSTER SITE
A1...DISTRIBUTION SERVER
B...MANAGEMENT SERVER
41...IMAGE, TEXT
42...MANAGEMENT INFORMATION
A1...ADVERTISER
A2...ADVERTISING AGENT
A3...ADVERTISE PRODUCING FIRM
A4...CONTENT SUPPLIER
A5...PUBLIC INSTITUTION
60...MOBILE TELEPHONE NETWORK

(57) Abstract: At places, there are disposed many display devices (10), which are connected with personal computers (20) and further with a server through a network (30). This server (40) includes a distribution server (41) in which image and text information is stored and which distributes

[続葉有]

WO 02/05250 A1



添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

contents to the display devices (10), and a managing server (42) for managing the operation of the system. Thus, there is constructed an electronic poster system for advertisement and publicity which can be made more timely and attract public attention.

(57) 要約:

各所に表示装置 10 を多数設置し、それにパソコン 20 を接続してネットワーク 30 を介してサーバに接続する。サーバ 40 は、画像や文字情報を格納して表示装置 10 にコンテンツを配信する配信サーバ 41 と、システムの運用を管理する管理サーバ 42 で構成する。

以上より、よりタイムリーで注目度の高い広告・宣伝ツール用の電子ポスターシステムが構成される。

明 細 書

電子ポスターシステム

技術分野

- 5 本発明は、従来の看板や貼紙の代わりにコンピュータ制御のインテリジェントな表示装置を広告・宣伝のマスメディアとし、この表示装置にネットワークを介してさまざまなコンテンツを広範囲に供給する電子ポスターシステムに関する。

10 背景技術

従来のポスターは、一般に広告・宣伝用のコピーを印刷して街頭や駅構内など人の多く集まる場所に貼紙するものであった。

このため、制作や印刷に多くの手間と費用を費やすばかりでなく、出来上がるまでにかなりの日数を要した。

- 15 また、ポスターを貼りかえるのに多くの人手を必要とし、時間もかかるので、こまめに貼りかえるのは困難で、ポスターを介して常時タイムリーな情報伝達を行うことは不可能であった。

また、一度貼紙したポスターは長い間変わらないことが多いので、最初はインパクトがあっても直ぐに飽きられて注目されなくなるという問題があった。

20

そこで本発明は、従来の紙という概念を覆して、ポスターをデジタルコンテンツの表示媒体で構成することにより、印刷や貼りかえなどの手間を省き、よりタイムリーで注目度の高い広告・宣伝ツールにすることを目的になされたものである。

25

発明の開示

かかる目的を達成するために、本発明は以下のように構成した。

すなわち、請求項 1 の発明は、コンピュータ制御の表示装置を各所に設置し、

これらの表示装置にネットワークを介してコンテンツを配信するサーバを接続すると共に、

各表示装置には時間別に割当てた複数のコンテンツを順に掲示する時間別掲示手段を備え、

しかしてこれらの表示装置を広告・宣伝のマスメディアとして不特定多数の閲覧者にさまざまなコンテンツを時間別に掲示してなる電子ポスターシステムである。

請求項 2 の発明は、前記表示装置に画面を分割して複数のコンテンツを同時に掲示する画面分割掲示手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

請求項 3 の発明は、前記表示装置に画面をオーバーラップさせて複数のコンテンツを同時に掲示するオーバーラップ掲示手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

請求項 4 の発明は、前記表示装置に掲示すべきコンテンツを装置別に割当てる装置別コンテンツ割当手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

請求項 5 の発明は、前記表示装置に掲示すべきコンテンツのスケジュールを装置別に割当てる装置別スケジュール割当手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

請求項 6 の発明は、前記表示装置に利用者の指定したコンテンツを呼出して掲示するコンテンツ呼出し手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

請求項 7 の発明は、前記表示装置にコンテンツのコピーを印刷するコ

ピー印刷手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

請求項 8 の発明は、前記表示装置に利用者の配信したコンテンツを掲示する利用者コンテンツ掲示手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

5 請求項 9 の発明は、前記表示装置に利用者の情報端末に音声配信する音声配信手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

請求項 10 の発明は、前記表示装置に利用料の課金手段を備えてなる請求項 1 記載の電子ポスターシステムである。

10

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明を実施した電子ポスターシステムの構成図である。

発明を実施するための最良の形態

15 以下に図面を参照して本発明の実施の形態について説明する。

図 1 に、本発明を実施した電子ポスターシステムの構成図を示す。

電子ポスターシステムは、人の多く集まる各所に表示装置 10 を多数設置し、それにパソコン 20 を接続してネットワーク 30 を介してサーバ 40 に接続する。

20 また、ゲートウェイ 50 を介して携帯電話網 60 に接続し、基地局 70 を介して利用者の携帯電話 80 を無線接続する。

表示装置 10 は、PDP（プラズマディスプレイ）をはじめ、プロジェクタ、液晶ディスプレイ、LED／蛍光灯などの装置を設置場所に合わせて選択する。

25 また、固定場所に設置することを基本とするが、車輛などに搭載して移動可能に設置してもよい。

パソコン 20 は、ディスプレイ端子に表示装置 10 を接続して表示を制御し、その他、タッチパネル式のキー入力装置 21、バーコードリーダ 22、プリンタ 23、料金箱 24、リモコン装置 25、スピーカ 26、TV・FM受信機 27 を接続する。

- 5 リモコン装置 25 は、赤外線を使用してデータ転送を行う IrDA や、短距離ラジオを使用して無線通信を行う Bluetooth などの技術を応用して表示装置 10 を遠隔操作する。

TV・FM受信機 27 は、ネットワーク 30 を TV 放送網あるいは FM 放送網で構成する場合に使用する。

- 10 パソコン 20 は、モデムまたはアダプタを介してネットワーク 30 と交信し、サーバ 40 に一定の周期で要求コマンドを発行して最新のコンテンツを取得する。

- 15 また、24 時間 365 日の運用に耐えうるように開発され、電子ポスターの監視、電源のオン／オフ、自己診断処理、回線を通じての機能追加処理などが可能である。

あるいは、このような専用パソコンの他に、一般の汎用パソコンを使用してもよい。

- 20 ネットワーク 30 は、インターネットをはじめ、一般の電話網を利用した仮想私設網 (VPN)、専用線を利用した私設網 (PN)、IP アドレスを利用した IP 網、TV 放送網などで構成し、通信手段として一般の電話回線、無線回線、CATV ケーブル、テレビの文字・データ放送電波、FM 文字多重放送電波などを利用する。

- 25 サーバ 40 は、画像や文字情報を格納して表示装置 10 にコンテンツを配信する配信サーバ 41 と、各種の管理情報を格納してシステムの運用を管理する管理サーバ 42 で構成する。

配信サーバ 41 は、広告を依頼する広告主 A1、広告の仲介・企画・

立案を行う広告代理店 A 2、実際に広告を製作する広告制作会社 A 3、コンテンツを有償で供給するコンテンツ供給業者 A 4、その他公的機関 A 5などのサーバと連携し、ファイル転送プロトコル（FTP）あるいは電子メールなどを通して送られてきた画像や文字情報をデータベース
5 に蓄積する。

あるいは、ポータルサイトを設置して各サイトのホームページを配信サーバ 4 1 に直接リンクさせてもよい。

管理サーバ 4 2 は、以下に述べるような機能を備える。

電源管理機能は、表示装置 1 0 とパソコン 2 0 の電源のオン／オフと
10 起動／停止／リセットを遠隔操作し、赤外線センサなどを設置して周りに人がいないときは電源をオフにし、人の声などで再度電源を投入する。

稼動状況監視機能は、モニタ画面を通して表示装置 1 0 の稼動状況を遠隔監視する。

コールセンタ接続機能は、電話や電子メールなどによる利用者の問い合わせをコールセンタに接続する。
15

携帯電話接続機能は、利用者の携帯電話に電子ポスター利用の操作メニューを配信する。

スケジュール管理機能は、表示装置 1 0 毎のコンテンツとスケジュールを個別に管理する。

20 これにより、場所によって異なるコンテンツを掲示したり、時間帯によって個々のコンテンツの掲示時間を長くしたり、短くすることができる。

コンテンツ監視機能は、表示装置 1 0 に掲示するコンテンツ内容を事前に審査する。

25 著作権管理機能は、著作権を支払う義務のあるコンテンツの掲示回数などを個別に管理する。

予約管理機能は、電子ポスターの空き状況をホームページに掲載して
広告主 A 1 からの予約を受付ける。

コンテンツ配信機能は、利用者の要望に応じてコンテンツのコピーを
FAX やプリンタを介して配信したり、音声および文字や画像などの情
5 報を利用者の携帯電話に配信する。

利用者コンテンツ掲示機能は、利用者が配信したコンテンツを受信し
て利用者が指定した表示装置 10 に掲示する。

ログ取得機能は、課金／配信／掲示ログなどを取得して課金管理と運
用状況の把握を行う。

10 音声応答機能は、利用者の問い合わせに対するガイダンスやメッセ
ージを音声で応答する。

視聴率測定機能は、例えば表示装置 10 にセンサを取り付けて人の存
在を検出し、何人の人がどのくらいの時間そこにいたかなどを測定する
方法が考えられ、テレビ視聴率とは違う方法で表示装置 10 毎の視聴率
15 を測定する。

本発明を実施した電子ポスターシステムは以上のような構成で、電子
ポスターを媒体にして企業のプロモーション支援サービス、閲覧者への
情報提供サービス、特定利用者への情報提供サービス、特定利用者への
私的利用サービス、公的機関の広報支援サービスなどを行う。

20 企業のプロモーション支援サービスは、場所、期間、時間帯、時間数
などを事前に設定して契約企業の広告画像を電子ポスターに掲示する。

期間は、期単位、月単位、週単位、日単位など木目細かく設定できる。

広告料は、場所、時間帯、時間数などによって料金が異なり、あらか
じめ広告代理店 A 2 が決定する。

25 広告料収入は、この他、バナー広告の掲載料、電子ポスター本体に取
り付ける広告の表示料などがある。

広告画像は、あらかじめ設定したスケジュールに沿って掲示する場合と、利用者がダイレクトに呼出す場合がある。

ダイレクトに呼出す場合は、利用者がキー入力装置 21、リモコン装置 25、携帯電話 80などを操作して表示装置 10の番号と情報番号を指定する。

あるいは、表示装置 10の傍に置いた名刺やカタログにバーコードを印刷し、これをバーコードリーダ 22で読み取って表示装置 10の番号と情報番号を指定してもよい。

スケジュールは、利用者の呼出しが多い広告画像を優先的に掲示したり、時間を長くするなど、自己学習機能を取り入れた効果的な設定方法が考えられる。

掲示方法は、画面を分割して1画面に複数のコンテンツを同時に掲示する方法と、画面をオーバーラップさせて複数のコンテンツを同時に掲示する方法がある。

また、静止画や動画および文字を混在させて掲示し、文字は上下左右に流れるように表示することもできる。

また、緊急情報などの割込み表示や、スピーカ 26を介して音楽や音声を出力することも可能である。

また、表示装置 10は縦置き、横置きのいずれも可能で、設置方向に合わせて画像の縦横を変更できる。

広告主 A1は、ホームページで電子ポスターの空き状況を検索し、場所、時間などを選択して広告代理店 A2に広告を依頼する。

広告画像の制作は、広告主 A1が自主制作するか、広告代理店 A2に依頼して行うが、ホームページで入札の仕組みを構築しておけば、直接広告制作会社 A3に依頼することもできる。

また、広告画像の制作と更新は、全てネットワーク 30上で行うため

分散開発が可能で、全国の広告制作会社 A 3 が分担して制作を請負える可能性もある。

5 広告画像は、ホームページと同様の手続きで制作できるので、制作コストを大幅に低減でき、また、既存のホームページをそのままリンクして電子ポスターに掲示することもできる。

10 閲覧者への情報提供サービスは、ニュース、天気予報、株価、為替、競馬速報などの情報を視聴率アップのために電子ポスターの閲覧者に無償で提供するもので、コンテンツ自体は商品とならないが閲覧者が増えることを前提に広告宣伝費という名目でコンテンツ供給業者 A 4 に情報を支払う。

特定利用者への情報提供サービスは、時刻表、行き先案内、グルメ案内、観光案内、行事案内などの情報を利用者の求めに応じて提供するので、地図情報など一部のコンテンツを商品とし、利用者から料金を徴収してコンテンツ供給業者 A 4 に情報料を支払う。

15 また、提供情報のプリントサービスを有償で行い、料金を電子ポスターの広告料収入の一部に算入する。

料金は、料金箱 2 4 に投入して直接徴収するか、携帯電話 8 0 の通信事業者が代行徴収する。

20 利用方法は、例えば行き先案内の場合、利用者の携帯電話 8 0 を電子ポスターのサイトに接続し、メニュー画面を呼出して表示装置 1 0 の番号と行き先の電話番号あるいは郵便番号、住所、地名、建物名、会社名、氏名、緯度・経度などを指定する。

これにより、表示装置 1 0 に指定した行き先の案内地図と道順や所要時間が表示される。

25 ここで印刷を指示すると、プリンタ 2 2 に行き先案内のコピーが出力される。

キー入力装置 21 あるいはリモコン装置 25 を使用する場合は、表示装置 10 に行き先案内のメニュー画面を呼出して操作する。

特定利用者への私的利用サービスは、利用者が携帯電話 80 などから発信した電子メールなどの情報をサーバ 40 が受信して表示装置 10 に
5 掲示するもので、電子ポスターを特定の利用者が伝言板や掲示板あるいは三行広告などの媒体として利用するものである。

また、携帯電話 80 や PDA などの携帯情報端末にダウンロードした映像などの情報を電子ポスターに表示することもできる。

これにより、携帯電話 80 でチケット予約した映画の予告などを電子
10 ポスターに表示して迫力のある映像を楽しむことができる。

公的機関の広報支援サービスは、国や地方自治体が公共広告や地域住民への情報提供を目的として電子ポスターを利用するもので、災害発生や選挙速報などの緊急情報の場合は現在掲示している広告画像にオーバー
15 ラップさせてそれらを割込み表示する。

産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明の電子ポスターシステムは、コンピュータ制御の表示装置にネットワークを介してサーバを接続し、この表示装置を広告・宣伝のマスメディアとして不特定多数の閲覧者にさまざまな
20 コンテンツを時間別に掲示する。

従って、本発明によれば、デジタルコンテンツを掲示するので、ホームページと同じ手軽さでコンテンツが制作でき、従来に比べて制作に要する時間と費用を低減できる。

また、印刷して貼紙する必要がなくなるので、その分の時間とコスト
25 を削減できる。

また、広告の企画から掲載までの時間が大幅に短縮するので、よりタ

イムリーな広告をうつことができる。

また、ネットワークを介して多くのコンテンツ制作者の協力が得られるので、制作を分担させて制作日数を短縮したり、優れたコンテンツを広く募集したり、競争入札させて制作コストを引き下げることにもできる。

- 5 また、時間別にさまざまなコンテンツが次々に掲示されるので、閲覧者の興味を誘って長時間のアイキャッチが可能になる。

また、同じ車の広告でも日経つにつれて色を変えたり背景を変えるなどして閲覧者の興味を長期間にわたって継続させることができる。

- 10 また、コンテンツを交換するときは、一般にエフェクトと呼ばれるテクニックを使うことにより、閲覧者の注目をさらに集めることができる。

また、本発明の電子ポスターシステムは、画面を分割あるいはオーバーラップさせて複数のコンテンツを同時に掲示する。

従って、本発明によれば、1画面にさまざまな分野のコンテンツが同時に掲示されるので、興味対象者の数が増えて視聴される確率が高まる。

- 15 また、広告画像に重ねてニュースなどのテロップを流せば閲覧者の関心が高まって視聴率がアップする。

また、本発明の電子ポスターシステムは、掲示すべきコンテンツあるいはそのスケジュールを装置別に割当てて。

- 20 従って、本発明によれば、例えば山手線の各駅に異なるコンテンツを掲示して地域に限定した広告をうてるようになる。

また、電車の運行に合わせてスケジュールを組むことにより、待ち時間の長い期間帯では比較的ゆっくりコンテンツを交換したり、待ち時間の短い期間帯では頻繁に交換するなどができるようになる。

- 25 また、本発明の電子ポスターシステムは、利用者の指定したコンテンツを呼出して掲示する。

従って、本発明によれば、例えば同じ車の広告でも利用者の興味のある

る車種を選んで掲示させたり、利用者の好きなタレントや背景などを選んで掲示させたりすることができるようになる。

また、本発明の電子ポスターシステムは、コンテンツのコピーを印刷する。

- 5 従って、本発明によれば、例えば時刻表や案内地図などを呼出して掲示させたとき、コンテンツのコピーを印刷すれば、それを手に持って歩きながら見ることができる。

また、本発明の電子ポスターシステムは、利用者の配信したコンテンツを掲示する。

- 10 従って、本発明によれば、例えば町内会のお知らせやペット探しなどその地域に密着したプライベートな利用ができるようになり、伝言板や掲示板、あるいは三行広告媒体として利用範囲が広がる。

また、本発明の電子ポスターシステムは、利用者の情報端末に音声配信する。

- 15 従って、本発明によれば、通常、いろいろな制約があるため電子ポスターに音は出さないが、広告によって音声や音楽が必要であれば、これを利用者の携帯電話に配信してコンテンツを見ながら音を聴けるようにする。

これにより、視聴者により強い印象と興味を与えることができる。

- 20 また、本発明の電子ポスターシステムは、利用料の課金手段を備える。

従って、本発明によれば、電子ポスターを各種の有償コンテンツの販売ツールとして活用することもできる。

請求の範囲

1. コンピュータ制御の表示装置を各所に設置し、

これらの表示装置にネットワークを介してコンテンツを配信するサーバを接続すると共に、

各表示装置には時間別に割当てた複数のコンテンツを順に掲示する時間別掲示手段を備え、

しかしてこれらの表示装置を広告・宣伝のマスメディアとして不特定多数の閲覧者にさまざまなコンテンツを時間別に掲示してなる電子ポスターシステム。

2. 前記表示装置に画面を分割して複数のコンテンツを同時に掲示する画面分割掲示手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

3. 前記表示装置に画面をオーバーラップさせて複数のコンテンツを同時に掲示するオーバーラップ掲示手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

4. 前記表示装置に掲示すべきコンテンツを装置別に割当てる装置別コンテンツ割当手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

5. 前記表示装置に掲示すべきコンテンツのスケジュールを装置別に割当てる装置別スケジュール割当手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

6. 前記表示装置に利用者の指定したコンテンツを呼出して掲示するコンテンツ呼出し手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

7. 前記表示装置にコンテンツのコピーを印刷するコピー印刷手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

8. 前記表示装置に利用者の配信したコンテンツを掲示する利用者コ

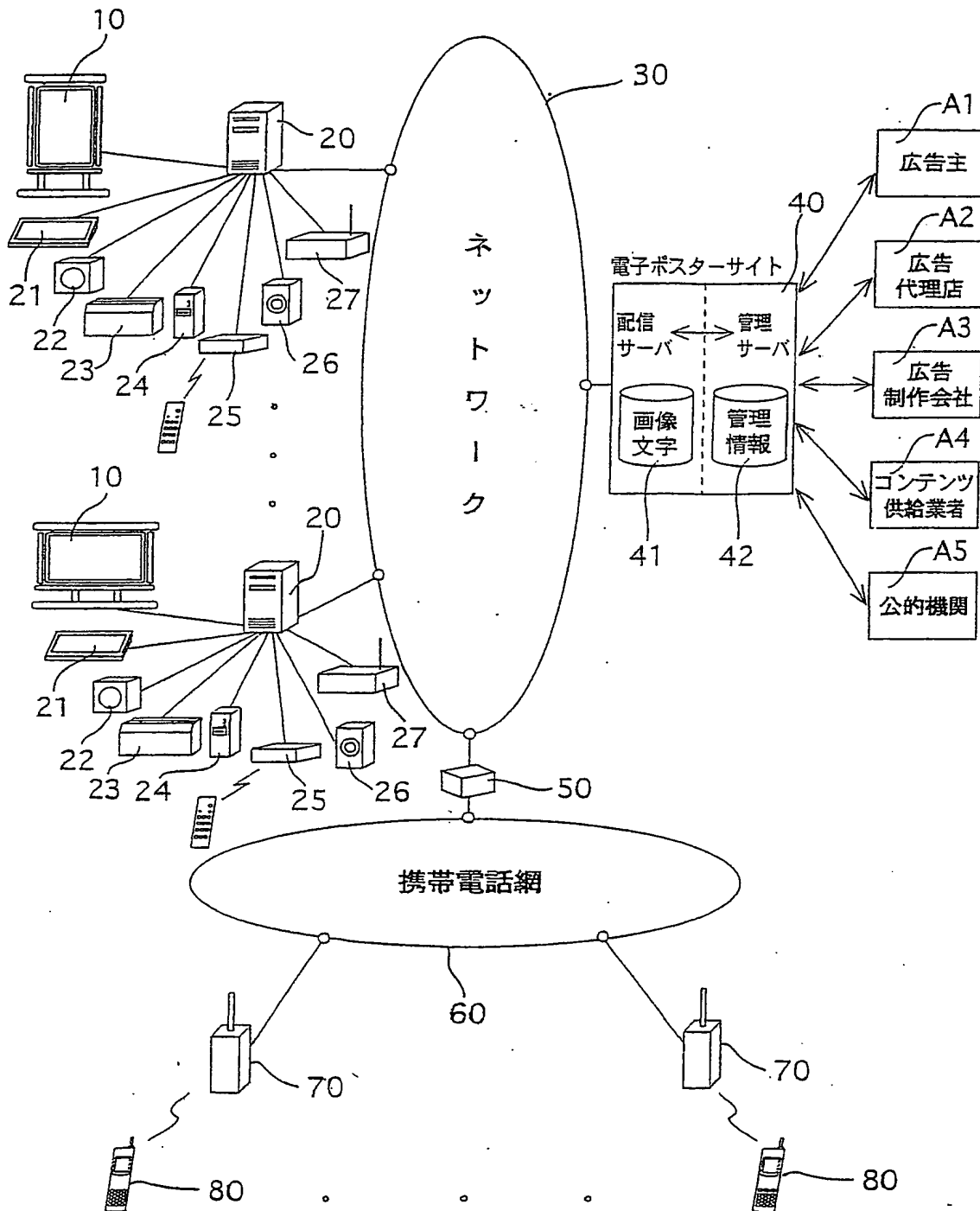
ンデントツ揭示手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

9. 前記表示装置に利用者の情報端末に音声および文字・画像などの情報を配信する情報配信手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

5 10. 前記表示装置に利用料の課金手段を備えてなる請求項1記載の電子ポスターシステム。

1 / 1

図 1



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/05974

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G09F19/00, G06F13/00, G06F17/60, G06F17/30

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G09F 9/00, G09G5/00, G06F13/00, G06F17/60, G06F17/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 3067402 U (Yugen Kaisha FB Planning), 05 January, 2000 (05.01.00) (Family: none)	1, 4-6, 8
Y		2, 3, 7, 9, 10
Y	JP 9-244600 A (Fujitsu General Limited), 19 September, 1997 (19.09.97) (Family: none)	2, 3, 10
Y	JP 11-52858 A (PFU Ltd.), 26 February, 1999 (26.02.99) (Family: none)	7
Y	JP 2000-175250 A (NEC Corporation), 23 June, 2000 (23.06.00) (Family: none)	9
A	JP 11-85785 A (Sony Corporation), 30 March, 1999 (30.03.99), & WO 99/013416 A1 & AU 8996598 A	6
A	JP 5-257428 A (Fujitsu Limited), 08 October, 1993 (08.10.93) (Family: none)	1

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 August, 2001 (17.08.01)Date of mailing of the international search report
28 August, 2001 (28.08.01)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.

G09F19/00, G06F13/00, G06F17/60, G06F17/30

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.

G09F 9/00, G09G5/00, G06F13/00, G06F17/60, G06F17/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2001年

日本国登録実用新案公報 1994-2001年

日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 3067402 U (有限会社エフビープランニング) 5. 1月. 2000 (05. 01. 00) (ファミリーなし)	1, 4-6, 8
Y		2, 3, 7, 9, 10
Y	JP 9-244600 A (株式会社富士通ゼネラル) 19. 9月. 1997 (19. 09. 97) (ファミリーなし)	2, 3, 10
Y	JP 11-52858 A (株式会社ピーエフユー) 26. 2月. 1999 (26. 02. 99) (ファミリーなし)	7

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 08. 01

国際調査報告の発送日

28.08.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高木 彰

3X 2922

電話番号 03-3581-1101 内線 6737

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-175250 A (日本電気株式会社) 23. 6月. 2000 (23. 06. 00) (ファミリーなし)	9
A	JP 11-85785 A (ソニー株式会社) 30. 3月. 1999 (30. 03. 99) & WO 99/013416 A1 & AU 8996598 A	6
A	JP 5-257428 A (富士通株式会社) 8. 10月. 1993 (08. 10. 93) (ファミリーなし)	1